

「コミュニケーション・カード」を用いた授業改善の試み －「韓国語Ⅰ、Ⅱ」を対象として－

劉 卿美

長崎大学言語教育研究センター

Teaching and Learning Development through Communication Cards - Case of Korean Language Class for First-year Students -

Kyonmi YOU

Center for Language Studies, Nagasaki University

Abstract

Student evaluation is essential for teachers in order to materialize efficient teaching and learning process in classrooms. Most Japanese Universities has been conducting official student evaluations, usually once a semester. Aiming to understand the exact situation of each classroom and student, Korean language class adopted original evaluation tool, communication cards. This paper speculates the results of the evaluation since 2005 and reports how teaching and learning development in each classroom has been materialized.

Key Words : teaching and learning development, student evaluation, higher education

1. はじめに

平成14(2002)4月に学生による授業評価が、筆者が所属する大学で開始されてから*1、10年が経過した。実施方法は、多くの大学同様、各学期末の一斉実施が中心となっている²。この間、筆者は「韓国語」(教養教育、必修科目)において学生による授業評価を行ってきた。学生の声をもとに授業改善に取り組むという点で、大学一斉の授業評価は大きな役割をしてきた。ただ筆者は、この授業評価を繰り返すなかで、不安を感じるようになっていく。それは、このような授業評価で、学生たちのニーズを的確にとらえ、授業にフィードバックできているのかという不安である。学期末に行われた授業評価の結果は、学期終了後に数値として各教員に示される。これらの数値を見ても、筆者が担当する授業が適切なのかどうかについての判断は難しかった。また1学期分の総合的な評価であるため、一つ一つの授業の状況が見え

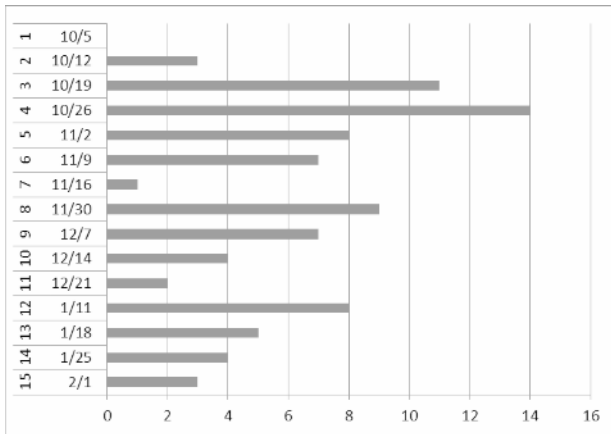
ないということも不安材料となる。どの授業のどのような授業方法が有効であり、どの授業内容を学生が理解できていないのか確認できないのである。また授業評価に回答してくれた学生本人にフィードバックができないのも教員として気持ちの整理ができない。

学生たちのニーズを細かくとらえ、すぐに授業にフィードバックするためには、授業評価の回数を増やすことがまず考えられる。そこで始めたのが、「コミュニケーション・カード」による授業評価であった。毎回の授業終了時にこのカードに記入してもらい、筆者がコメントを書いて、次回の授業で返却する方式をとったのである。このとき用いたカードは、授業に対する評価のみならず、学生との双方向のコミュニケーション・ツールとしても活用しているが、そのため筆者自身「コミュニケーション・カード」と称している。具体的な質問項目は、表1に示す通りである。

がまだおぼえきれなかった」、「～人前の発音がわかりにくかった」などの意見が見られる。数字の言い方について難しく感じる学生が多かったため、翌週の授業では復習する時間を設け、発音練習の回数を増やした。それによって第4回目の授業では「(前略) 発音練習がたぐささんできた」、「～人前と～個と別々におぼえるのが最初とまどったけど、きちんといえるようになった。楽しかった」、「徐々に自然と数が言えるようになってきた」などの回答が認められた。ただ依然、修正の声の数は14であり、多くの学生が難しいと感じていることが分かる。そこで翌年からは授業内容を見直し、数字に関する学習速度をよりゆるやかにした。

このように毎回学生たちの反応や理解度を確認し、次の授業に反映させてきた。その結果、表3で見ると、授業の内容や進度に対する修正要求の意見は、授業の回数が進むにつれて減った。

表3 修正要求意見数



授業の内容や進度に対する修正要求意見が減り、それとは反対に、マークシート式で問う、各質問項目の評点が上昇した。ここで、マークシートで回答を求めた質問項目の評価結果を表4～表11として示す。この中で授業の回数が進むにつれて評点が上昇しているのは、表6、表8、表9、表11である。また総括的な評価項目である「総合的に満足できる授業だった」の結果は表11に示すが、授業の回数を追って高くなっている。

表4 質問項目1の評点の期間変化

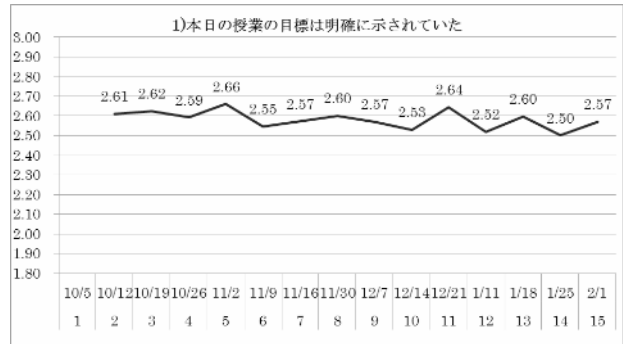


表5 質問項目2の評点の期間変化

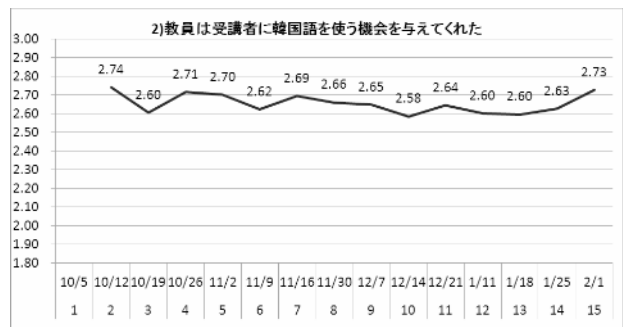


表6 質問項目3の評点の期間変化

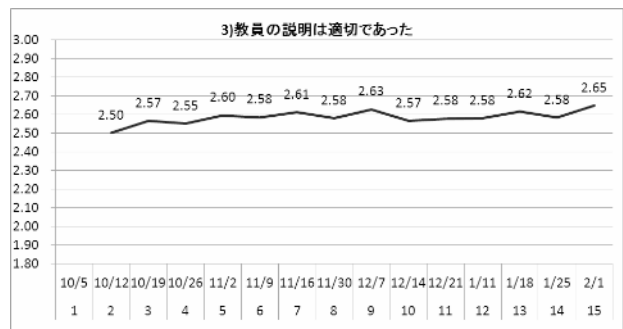


表7 質問項目4の評点の期間変化

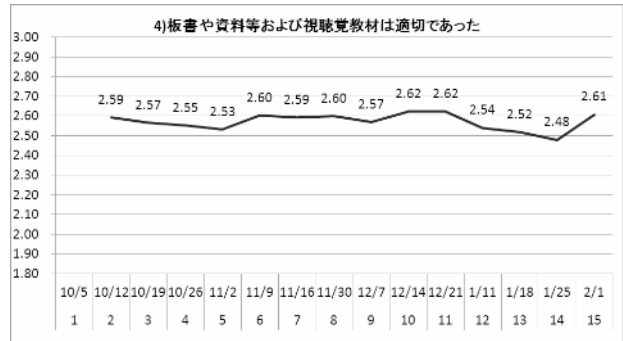


表8 質問項目5の評点の期間変化

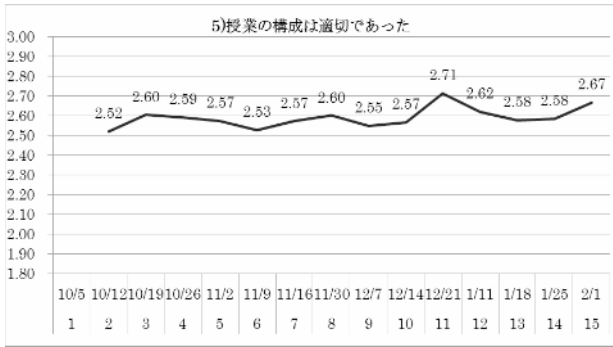


表9 質問項目6の評点の期間変化

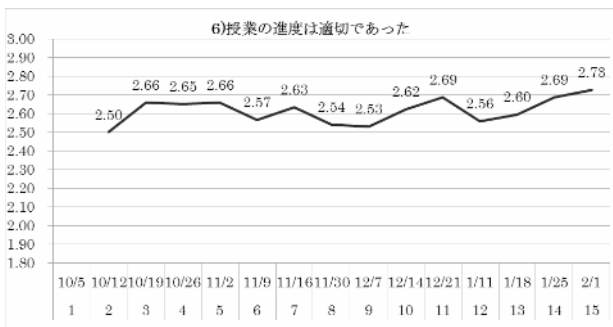


表10 質問項目7の評点の期間変化

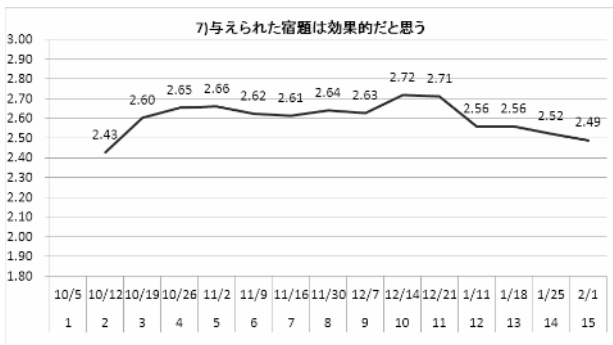
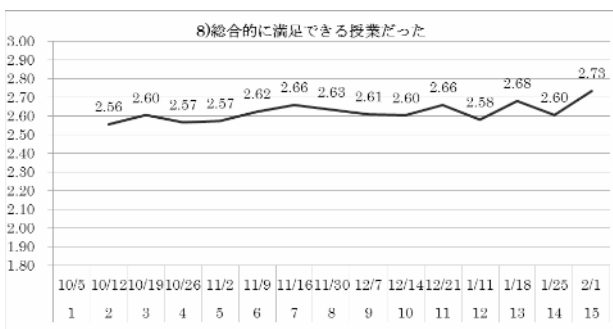


表11 質問項目8の評点の期間変化



3. 経年分析による授業改善

上述したように毎回の授業での授業評価の結果を次回の授業に反映するとともに、1年毎にその傾向を診断して、次年度に改善を加えるようにしていた。まず、マークシートで回答を求めた質問項目の評価結果の経年変化を表12～表19として示す(2006年は実施せず)。

表12 評価項目1の評点の経年変化



表13 評価項目2の評点の経年変化



表14 評価項目3の評点の経年変化



表 15 評価項目 4 の評点の経年変化

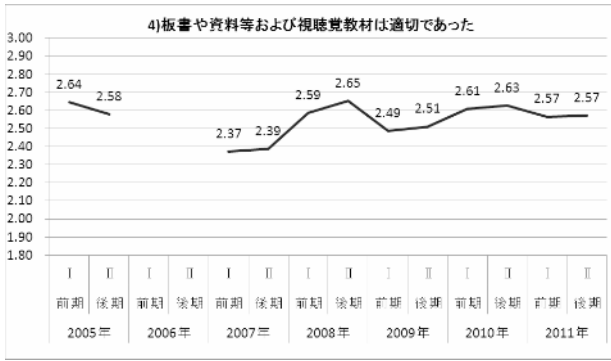


表 16 評価項目 5 の評点の経年変化

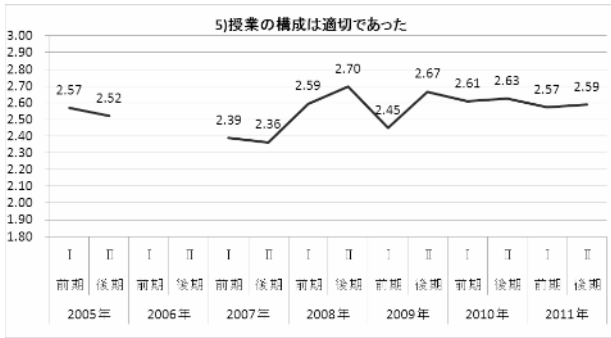


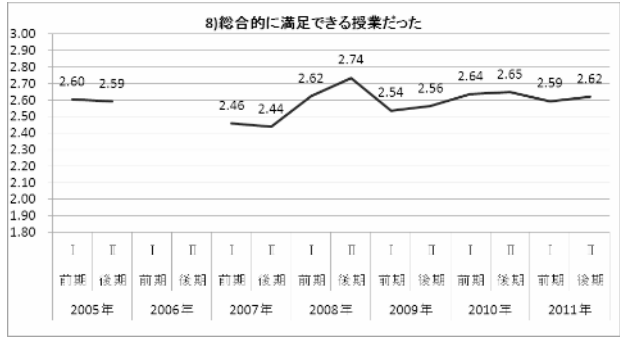
表 17 評価項目 6 の評点の経年変化



表 18 評価項目 7 の評点の経年変化



表 19 評価項目 8 の評点の経年変化



1 年間の授業評価の結果をもとに、次年度の改善に取り組む改善方法は平成 17 (2005) 年以降続けている。この中で根本的な授業改善を行ったことについて述べてみたい。平成 17 (2005) 年に続いて平成 19 (2007) 年に同じ評価を実施したところ、各項目での評点がおしなべて下落していた。この状況は表 20 と表 21 に示している。

表 20 韓国語 I の評点 *上: 2005 年、下: 2007 年

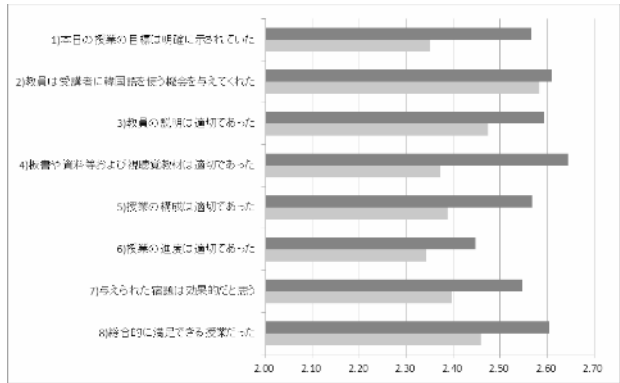
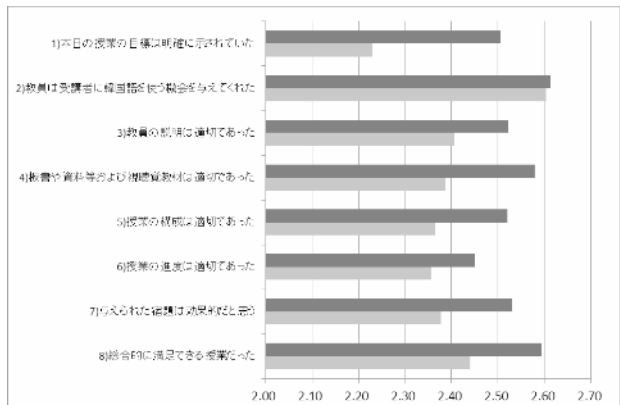


表 21 韓国語 II の評点 *上: 2005 年、下: 2007 年



筆者は、平成 17 (2005) 年の比較的高い評価結果を肯定的にとらえ、授業内容や方法を大きく変更することなく、授業に臨んでいた。そのため、

平成 19 (2007) 年の低い評価結果には少なからず戸惑いを感じた。そこで、記述式で回答する 1~8 の各評価項目の評点の変化を検討した。その結果、表 22 で見るように、質問項目 1 (本日の授業の目標は明確に示されていた) と質問項目 4 (板書や資料等および視聴覚教材は適切であった) の評点が特に大きく落ち込んでいることが判明した。

表 22 2005 年と 2007 年の各評点の差

質問項目	韓国語 I			韓国語 II		
	2005	2007	差	2005	2007	差
1)授業の目標は	2.57	2.35	-0.22	2.51	2.23	-0.28
2)韓国語を使う	2.61	2.58	-0.03	2.61	2.60	-0.01
3)教員の説明は	2.59	2.48	-0.11	2.52	2.41	-0.11
4)板書や資料等	2.64	2.37	-0.27	2.58	2.39	-0.19
5)授業の構成は	2.57	2.39	-0.18	2.52	2.36	-0.16
6)授業の進度は	2.45	2.34	-0.11	2.45	2.36	-0.09
7)宿題は効果的	2.55	2.40	-0.15	2.53	2.38	-0.15
8)総合的に満足	2.60	2.46	-0.14	2.59	2.44	-0.15

そこで、授業改善のポイントは、①毎回の授業目標の示し方と、②授業中に使用する教材にあると考え、改善に取り組むことにした。

3.1 目標の示し方の改善

毎回の授業目標を学生に伝える手段としてまず考えられるのは、シラバスである。平成 19 (2007) 年当時、シラバスは冊子の形態で学期初めに配布されていた。ただし、教養教育 (当時は全学教育) の全授業科目のシラバスを 1 冊に纏めていたために、頁数が多く、携帯には適さなかった。実際、学期初め以外にシラバスを持ち歩く学生を見ることはなかった。

そこで筆者はまず、冊子シラバスの中から「韓国語」の頁を印刷し、第 1 回目の授業で学生に配布することにした。さらにシラバスに記載している授業のねらい、授業方法、授業到達目標、成績評価の方法・基準などについて詳細な説明を行った。学生には常に授業に持参するように指示し、必要に応じて、確認を繰り返した。その結果、質問項目 1 の評点は、表 23 と表 24 で見るように、翌平成 20 (2008) 年には再び回復した。この結果

から見て、上記のような改善の取り組みは有効であったと考えている。

表 23 質問項目 1 の評点 (韓国語 I)

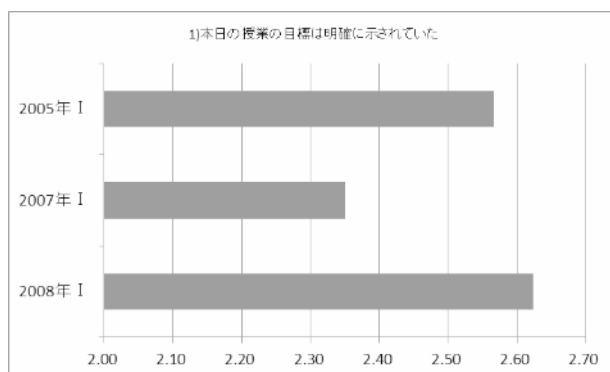
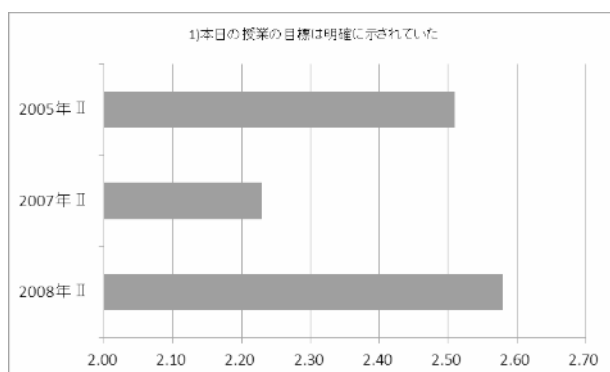


表 24 質問項目 1 の評点 (韓国語 II)



平成 23 (2011) 年 4 月から筆者が所属する大学において学務情報システム、通称、NU-Web システム (ニューウェブシステム) が導入された。それによって、冊子の形態によるシラバスは廃止され、学生たちは学内外のネットワークに接続されたパソコンを利用し、Web 画面上でシラバス参照などができるようになった。表 12 で見るように、平成 23 (2011) 年に質問項目 1 の評点が上昇しているが、この Web 化の影響があったのかもしれない。現在授業では、この Web 画面上に表示されるシラバスを印刷して配布している。また今年平成 24 (2012) 年からは、授業の目標などをより確実に伝えるために、板書でも示すようにした。毎回の授業開始時にその授業の目標と、何をどんな順番でやり、どれぐらいの時間で終わるのかなどの授業の流れを予告することにした。これによって授業の見通しをより持てやすくなることを期待したのである。

3.2 使用教材の改善

質問項目 1 のほかに、平成 17 (2005) 年と平成 19 (2007) 年の授業評価の評点の間に大きな差が見られたのは、質問項目 4 (板書や資料等および視聴覚教材は適切であった) においてであった。この期間は、市販されていたテキストを教科書として使用していた。市販本のテキストは、他の韓国語のテキスト同様、会話文や文法解説、練習問題など、一般的な構成のものであった。

評点が下がったことを受け、市販本のテキストを教科書として使用することをやめ、筆者自身が教材を制作することとした。教材を制作するにあたって基本コンセプトとしたのは、「不完全な教科書」である。懇切丁寧な解説や解答を掲載している市販のテキストは、学生たちに授業に来る必然性も、授業に臨む際の緊張感も失わせていると考えたのである。学生は授業に来なくても、授業に集中しなくても、教科書を読めば分かると思うからである。そこで、新たな教材には必要最小限の情報だけを掲載することにした。学生たちは授業に出席し、授業中に行われる活動に積極的に参加し、仲間と協力することで、教科書を完成させることになる。

また教材の配り方にも工夫をした。教科書のように一度に渡すのではなく、その回の授業で必要な分だけを配るようにした。独自制作の教材の利点は自由に増減や修正ができる点にある。毎回、授業評価の結果を通して学生の反応や理解度を把握しながら、必要に応じて教材の増減や修正を行

っていった。このほかに教材の内容には彼らが住む地域である長崎と関係のある単語を取り入れ、韓国語の学習が身近に感じられるようにした。授業展開にあたっては、筆者の発話量は必要最小限に抑え、ペア・ワークによる協同学習を中心にした。その結果、表 25 と表 26 で見るように、平成 20 (2008) 年には評点が上昇した。

表 25 質問項目 4 の評点 (韓国語 I)

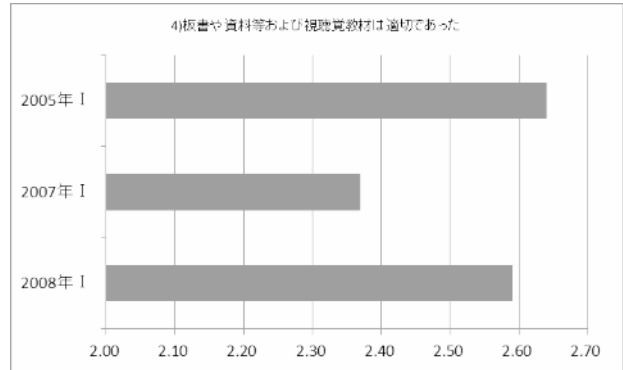
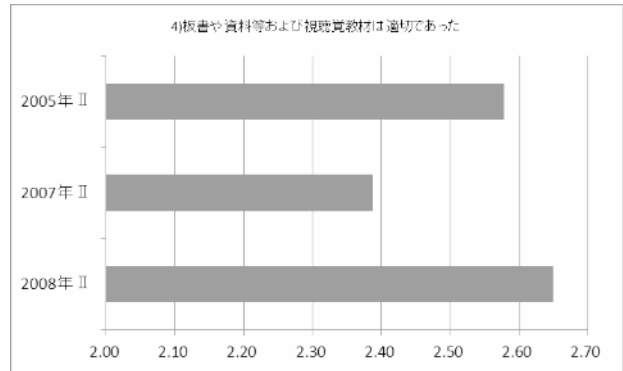


表 26 質問項目 4 の評点 (韓国語 II)



4. 授業改善による効果

表 27 成績の経年変化 *数字は当該評語を得た学生の割合を示す。

年度	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
韓国語	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
学生数	58名	52名	47名	52名	41名	42名	50名	44名	52名	53名	62名	62名	56名	55名
D	12.1	17.3	4.3	15.4	12.2	19.0	6.0	6.8	0.0	3.8	6.5	4.8	12.5	3.6
欠	0.0	5.8	0.0	3.8	0.0	0.0	2.0	0.0	3.8	0.0	1.6	4.8	3.6	0.0
失	1.7	1.9	0.0	1.9	0.0	2.4	2.0	4.5	1.9	9.4	6.5	0.0	0.0	1.8
不合格	13.8	25.0	4.3	21.1	12.2	21.4	10.0	11.3	5.7	13.2	14.6	9.7	16.1	5.4

コミュニケーション・カードによる授業評価の結果をもとに授業改善に取り組んできたことは、学生たちの成績向上にもつながっている。表 27 に成績の経年変化を示した。平均不合格率は平成 19 (2007) 年までは 16.3%であったのが、授業改善を行った平成 20 (2008) 年からは 10.8%と減少し、授業の改善の様子を示している。また 19 (2007) 年までは不合格率が 20%を超える期があったのが、授業改善を行った平成 20 (2008) 年からはなくなっている。このように、コミュニケーション・カードを活用することによって授業改善のポイントが浮かび上がり、それに的確に対応することが学生の学習にも良好な効果を及ぼしている。

表 28 不合格率の経年変化 (韓国語 I)

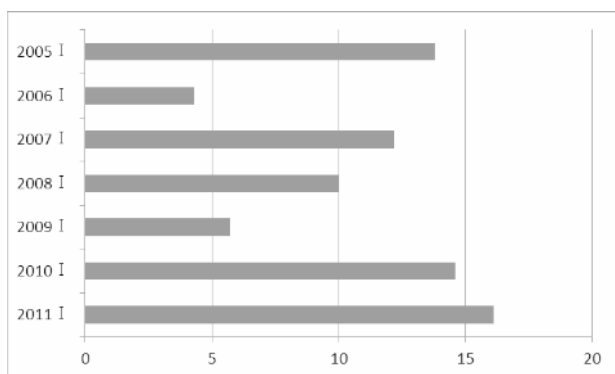


表 29 不合格率の経年変化 (韓国語 II)

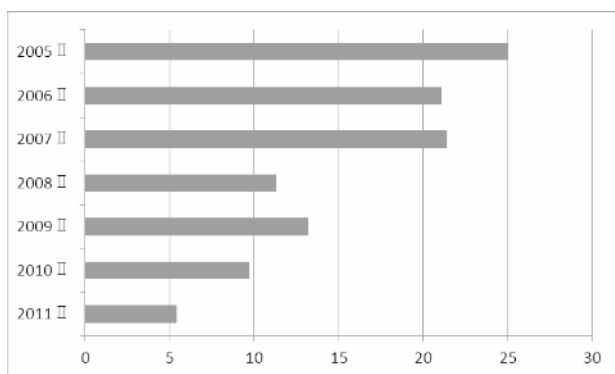


表 28 と表 29 に「韓国語 I」と「韓国語 II」の不合格率の経年変化を示した。表 29 で見るように、「韓国語 II」では授業改善を行った平成 20 (2008) 年以降、不合格率が順調に減っている。これに対して「韓国語 I」においては、一旦減少していた

不合格率が、平成 22 (2010) 年から再び増加に転じており、適切に対処する必要があると考えている。

一方、授業で韓国語を学習するとともに、より身近な存在として韓国語というイメージが進んだこともあり、韓国への留学者数が年々増加している点も注目される。

表 30 韓国への留学状況 *半期以上は長期とする。

入学年度	留学者数/韓国語受講者数	割合
2005 年	4 名/150 名	2.7%
2006 年	9 名/150 名	6.0%
2007 年	13 名/143 名	9.1%
2008 年	9 名/118 名	7.6%
2009 年	18 名/152 名(長期 5 名を含む)	11.8%
2010 年	22 名/215 名(長期 2 名を含む)	10.2%
2011 年	35 名/207 名(長期 3 名を含む)	17.0%

表 30 は、筆者が所属する大学が現在、大学間協定に基づいて実施している、各種留学プログラムに参加した数を示したものである。授業終了後も学生たちが韓国語ないし韓国について興味を持ち続けるオープンエンドの授業に近づいていると考えるのも良いかもしれない。

5. おわりに

今回の研究で、授業改善に取り組むにあたって授業担当者の経験による改善方策の追究のほか、学生たちの評価を素直に受け入れての改善実施の重要性も学んだ。授業担当者は好意的な意見に目が行きがちであるが、授業改善においては修正要求の意見こそ改善の手がかりとなることが多い。表 2 で見るように、全 15 回中、3 分の 1 以上の授業において修正要求の意見を書いている学生は 4 名いた。たとえば学生 36 番は「ハングルがたくさんでて少し混乱した」、「新しい単語が出てきて少し戸惑った」、「表現がたくさんでてきて少し戸惑った」など、授業の内容について、学生 48 番は「進度が速く感じた」、「(前略) どんどん進んでおいつけませんでした」など、授業の進度について修正要求の意見を書いている。ただし、ここで注意したいのは、授業に対して修正要求意見を書いてい

る学生たちは、授業に対して不満を持っているだけではないという点である。彼らは実際には AA（100～90点）または A（89～80点）の好成績を収めている。授業の内容や進度に対して修正要求の意見を書くのは、単に不満の現れではない。それは強い学習意欲の現われであり、授業担当者は授業に対する建設的な提案として捉えるべきである。このことは修正要求意見の多くが、「日本語にはないハンゲルの語尾の変化を理解するのが難しいので、しっかり学習していきたい」、「発音がよくわからないまま発音練習に入ったりしてちょっと速くなったなって思った。次はついていけるようにがんばります」、「表現がかわってまだまだ覚えきれなかったです。ばっちりいえる、書けるようにがんばります」、「だんだん難しくなってきたので、復習をもっと頑張ろうと思いました」、「今日は新しい単語や表現が沢山あり、大変だったけど、その分沢山学べてよかった」と、意欲的な言葉で結ばれていることからもうかがえる。

今後も、学生たちの意見を真摯に受け止めながら、授業改善に取り組みでいきたい。そしてその際、授業評価によるデータの蓄積は、教員自身が、過去を振り返り、成長し、変化し続けるために不可欠であると考えている。

注

1. 平成 14（2002）年は講義形態の授業科目において、翌平成 15（2003）からは学内で開講されるすべての授業科目において実施された。
2. 平成 23（2011）年度からは、大学全体の取り組みとして中間評価が実施されている。